

債務負担行為 包括施設管理業務導入事業

新規・拡充

行政経営課 P190 691,600千円(限度額)

目的

公民連携による

- ・公共施設利用者に対する安全安心の確保
- ・事務負担の大幅削減による効率化・人件費減
⇒公共施設マネジメントの第一歩となる

内容

公共施設を安全に使い続けるためには、建物の点検・検査・清掃などのメンテナンスが必要である。

従来は担当部署や建物ごとに発注されていたが、「包括施設管理業務委託」では、施設維持管理業務を建物メンテナンスについての技術的なノウハウ・専門知識を有する民間事業者へ総合的に束ねて発注し、行政と民間が連携することによって、施設の安全性の確保や保守管理水準の適正化、業務の効率化などの多くのメリットを生み出すことになる。

16課・84施設・253業務に分かれていた業務をまとめる。

業務期間:2020年度～2024年度(2019年度契約予定)